

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	6,010	5,927	雇用対策を推進するための事務的経費	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者就職総合サポート事業費	21,831	21,372	若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供します。また、県内で開催してきた合同企業説明会を新たに県外でも開催し、県外進学者も含めた若年者の安定した就労に向けての支援を行います。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	新卒未就職者地域人材育成事業費	91,403	0	就職先未決定のまま卒業した新卒未就職者等を対象に、社会人として必要となる基礎的な知識を高める研修や企業での実地研修などを行う人材育成事業を通して早期に就職できるよう支援します。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者就労支援強化緊急雇用創出事業費	9,924	0	若年無業者の職業的自立のためには、職業能力を高めることが重要なことから、若年無業者の就労支援機関において、若年無業者が自立訓練や就労体験を通じて、職業能力の開発を行い、職業的自立を促進します。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者就労応援緊急雇用創出事業費	6,831	0	県内企業で働く若者や経営者等にインタビューを行う「三重の就職応援ガイドブック」(仮称)の作成や、就職フェアでのセミナー開催などの情報提供、若者就労支援関係者の研修会の実施などを通じて若者の就労支援を行います。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画の促進を図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置をおこないます。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	高齢者就労マッチング事業費	557	557	働く意欲のある高齢者をスムーズに就労につなげるため、適職診断の実施や就職面接会を開催し、就労を支援します。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	21,726	3,490	民間企業等での実習や職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	就業のための障がい者地域人材育成事業費	44,636	0	厳しい状況にある障がい者の雇用状況の中で、障がい者に対して、就業するために必要な研修等を行い、身体障がい者の雇用、就労を促進するための人材育成を行います。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用促進緊急雇用創出事業費	69,362	0	民間企業等で実際に働きながら就業するためのノウハウや知識の習得をめざす人材育成を行い、早期の就職を支援する等、非常に厳しい状況にある県内の障がい者雇用状況の改善を図ります。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者の「就労の場」開拓事業費	10,684	10,674	障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及、啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援のための補助事業、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用支援の新たなしくみづくり検討事業費	1,084	1,084	社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るアンテナショップカフェの機能や運営のあり方について、経済・労働団体及び行政、専門家等により、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行います。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業事務費	2,450	0	緊急雇用創出基金事業の執行にかかる事務的経費	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業補助金	890,000	0	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成します。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	936	0	緊急雇用創出事業臨時特例基金の積立金	雇用への支援と職業能力開発

雇用経済部	雇用対策基金事業費	起業支援型雇用創造事業費	1,849,450	0	起業後10年以内の若い企業を主な対象に、地域資源を活用したサービスの提供や新商品の開発・販路開拓等にかかる取組を支援することにより、企業の成長を促し、地域経済の活性化を図るとともに、雇用の創出・拡大にもつなげていきます。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	16,760	6,056	就労意欲を持つ女性を中心に、就労に関する相談支援、特に母子家庭の母親等を対象とする再就職の準備に関する講座の開催に加え、子育て期にある女性を対象に、就労に対する意識とニーズ等に関するアンケート調査、女性経営者・管理職等との意見交換会、セミナー、情報提供を定期的に行うなど、就労等につながる取組を展開します。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	33,004	16,502	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助します。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	28,711	15,242	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	370,054	11,853	学卒者、離転職者、求職者を対象として、企業や求職者のニーズを把握しながら、県内産業で活躍する人材を育成するための多様な訓練に取り組みます。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	37,502	18,751	雇用保険受給対象者でない者が、安心して職業訓練を受講し、就職を促進するため、受講期間中、訓練手当を支給します。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	介護分野における外国人地域人材育成事業費	43,326	0	外国人離職者を雇い入れ、働きながら介護資格を取得できるように支援することにより、求人ニーズの高い介護分野での人材の育成・確保をさらに図ります。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	12,445	12,402	労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネット施策として「三重県労働相談室」を運営します。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働きやすい職場づくり事業費	2,467	2,467	職場での男女共同参画の推進を目的に、男女の雇用均等や女性の活躍支援、仕事と生活の調和及び次世代育成支援などを積極的に推進する企業等を「男女がいきいきと働いている企業」として表彰・認証します。また、その表彰企業・認証制度登録企業の優れた取組内容等を、企業等へ積極的に広報をし、広く普及させるなど、「男女が共に働きやすい職場づくり」への取組に向けた効果的な支援等を行い、就労環境を整備するための気運の醸成を図ることで、認証・表彰をめざす企業等の拡大につなげます。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	若年者キャリアサポート推進緊急雇用創出事業費	6,958	0	県内中小企業等の求人情報(=求める人材像等)や企業の育成プログラム等の把握に努め、それらを高校に情報提供等して、求人と求職のマッチング支援に取り組みます。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革推進事業費	2,850	2,514	働き方改革(企業でのワーク・ライフ・バランス)の推進に向けて、取組マニュアルや普及・啓発方法などを検討するとともに、周知のためにセミナー、事例報告会等の開催やPR用パンフレットの作成などを行います。また、県内事業所における労働条件等について調査し、労使及び県の施策の基礎資料とするほか、機関紙を発行し、労働・雇用関係情報を各関係機関へ提供します。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	若手人材育成・定着支援事業費	4,085	644	厳しい雇用情勢下で、就職をめざす若者が社会に出る準備段階である高校等で、少ない求人の中から自分に合った就職先の選択を早い段階から可能にすること、さらに社会人としてのコミュニケーション力不足、働く意義や労働時間、給料、休暇・休日などの労働条件などに関する認識不足などを改善することで若者の職場定着の向上を図ります。	働き続けることができる環境づくり

雇用経済部	働く環境サポート事業費	就労継続支援緊急雇用創出事業費	6,600	0	男女が個性と能力を十分に発揮する機会が確保されるよう働き方の改革(企業等でのワーク・ライフ・バランス)に関する周知・相談活動等を行うとともに、それらの取組を通じて、特に女性が働き続けられる職場環境の整備を促進させます。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者福祉推進事業費	778	0	勤労者福祉会館の給排水設備等の改修工事に係る実施設計に要する経費。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	4,565	4,565	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	勤労者福祉対策資金貸付等事業費	671,002	0	中小・零細企業で働く勤労者が、より質の高いライフスタイルを実現できるよう、住宅、育児・介護等、生活基盤に関わる資金を援助し、勤労者の生活の安定を図ります。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	242	242	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償します。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,179	2,179	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営定例総会、公益委員会議等の開催、全国・中部ブロックの各種会議への参加、セミナー受講料	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	246	246	労働組合、労働者への不当労働行為の排除、労働組合の民主性・自主性の確保不当労働行為事件の審査、全国・中部ブロックの各種会議の開催及び参加	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	508	508	労使間の紛争の円満な解決、集団的な調整事件に係る労働争議の解決、個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決、全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	給与費	人件費	74,582	74,582	労働委員会事務局職員人件費	人件費
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,159	18,159	労働委員会委員15名に係る委員報酬の支出	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	134,998	134,998	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	277,569	219,912	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	労働委員会費	交際費	100	100	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行います。	その他